



(iii)実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	公共下水道事業特別会計

## ② 実質公債費比率

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	21.6	20.1	19.9	18.5	18.5	22.0
実績(見込)値(B)	16.0	14.2	14.3	12.8	12.5	
乖離値(C) (A-B)	5.6	5.9	5.6	5.7	6.0	9.5
乖離率(D) (C/A)	25.9%	29.4%	28.1%	30.8%	32.4%	43.2%

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	公共下水道事業特別会計

## ④ 改善額

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	128	130	238	238	238	972	617
実績(見込)値(B)	111	101	140	230	230	812	
乖離値(C) (B-A)	▲17.0	▲29.0	▲98.0	▲8.0	▲8.0	▲160.0	195.0
乖離率(D) (C/A)	-13.3%	-22.3%	-41.2%	-3.4%	-3.4%	-16.5%	31.6%

## (ii) 要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
大口滞納者廃業による使用料収入の減少		14				14	
有収水量減による使用料収入の減少	17	24				41	
使用料改定の改定率と開始時期の変更(H21.4→H22.1)			98	8	8	114	
合計	17	38	98	8	8	169	

**(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由**

企業の大口需要が減少傾向にあり、一般家庭の節水意識の普及により、有収水量が6,191千 $m^3$ から6,051千 $m^3$ へと減少した。  
また大口滞納者の廃業等により下水道使用料の多額が未納となったため、収納率が低下した。  
その結果、下水道使用料の料金収入が838百万円に届かず、800百万円となった。  
使用料改定の改定率と開始時期の変更(H21.4→H22.1)により、21年度の使用料収入が98百万円減収見込となった。

**(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し**

今後は、使用料の着実な収納率の向上をめざし、更なる経営改善に努めたい。  
また、21年度中の使用料改定(H21年9月議会上程〔H22年1月1日適用予定〕)をめざし、事務運営に努めたい。

団体名	兵庫県赤穂市
会計名	公共下水道事業特別会計

⑥ 累積欠損金比率

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A-B)						
乖離率(D) (C/A)						

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)	
	計画目標値算出時(A)	実績見込値算出時(B)
分母(営業収益等)		
分子(累積欠損金)		
累積欠損金比率		

分母悪化要因

(単位: 百万円)

要因	影響額(百万円)	備考
合計	-	

分子悪化要因

(単位: 百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)		
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
合計			-	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

(iv)改善に向けた取組み及び今後の見通し

### Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

#### （1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区 分		年 度														
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)					
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,532	1,454	1,424	1,349	1,473	1588	1482	1483	1435	1422	1521	1505	1514	1696	1795
	(1) 営 業 収 益 (B)	996	987	996	997	1,064	1091	1112	1065	1118	1140	1239	1233	1242	1234	1243
	ア 料 金 収 入	748	736	743	743	817	819	838	800	838	848	947	938	947	938	947
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)															
	ウ そ の 他	248	251	253	254	247	272	274	265	280	292	295	295	295	296	296
	(うち雨水処理負担金)	(248)	(251)	(253)	(254)	(247)	(272)	(274)	(265)	(265)	(292)	(295)	(295)	(295)	(296)	(296)
	(2) 営 業 外 収 益	536	467	428	352	409	497	370	418	317	282	272	272	272	462	462
	ア 他 会 計 繰 入 金	535	465	425	351	408	496	369	416	316	281	271	271	271	461	461
	イ そ の 他	1	2	3	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1
	2 総 費 用 (D)	1,532	1,454	1,424	1,349	1,253	1215	1247	1017	1098	968	908	910	910	910	910
	(1) 営 業 費 用	459	432	458	444	437	419	436	427	434	434	434	434	434	434	434
	ア 職 員 給 与 費	93	81	81	76	75	62	66	64	65	65	65	65	65	65	65
	うち退職手当															
	イ そ の 他	366	351	377	368	362	357	370	363	369	369	369	369	369	369	369
(2) 営 業 外 費 用	1,073	1,022	966	905	816	796	811	590	664	534	474	476	476	476	476	
ア 支 払 利 息 (雨 水 分)	124	119	116	112	99	107	108	77	98	96	93	90	90	90	90	
支 払 利 息 (汚 水 分)	949	903	850	793	717	689	703	513	566	438	381	386	386	386	386	
うち一時借入金利息	1	1	1	1	1			1								
イ そ の 他																
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	220	373	235	466	337	454	553	597	606	786	795	
資本的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	2,112	1,555	1,447	1,430	1,311	3013	2899	3846	4262	2161	2062	1119	1110	815	806
	(1) 地 方 債	590	307	144	73	715	2682	2437	3606	3883	1,851	904	339	339	339	
	(2) 他 会 計 補 助 金	1,012	1,121	1,237	1,305	507	238	379	122	291	205	106	102	93	375	366
	(3) 他 会 計 借 入 金															
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金						3									
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	468	87	28	29	76	73	75	75	83	97	104	90	90	90	
	(6) 工 事 負 担 金	40	38	30	22	13	16	8	43	5	8	9	11	11	11	
	(7) そ の 他	2	2	8	1		1									
	2 資 本 的 支 出 (G)	2,119	1,558	1,445	1,430	1,531	3386	3134	4312	4599	2,615	1,716	1,601	1,601	1,601	
	(1) 建 設 改 良 費	1,125	437	239	156	226	235	268	272	297	371	396	343	343	343	
	うち職員給与費	34	33	33	32	32	30	33	23	33	33	33	33	33	33	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	994	1,119	1,206	1,274	1,305	3151	2866	4040	4302	2,244	1,320	1,258	1,258	1,258	
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他		2														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-7	-3	2	0	-220	-373	-235	-466	-337	-454	-553	-597	-606	-786	-795	

(単位:百万円, %)

区 分	年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(E)+(I)	(J)	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	-7	-3	2	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	(K)											
前 年 度 か ら の 繰 越 金	(L)		1	3		2	1					
前 年 度 繰 上 充 用 金	(M)											
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	-6	0	2	2	1	0	0	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)											
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字	(P)		0	2	2	1	0	0	0	0	0
	赤 字	(Q)	-6									
赤 字 比 率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$		-0.6									
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$		60.6	56.5	54.1	51.4	57.6	36.4 36.0	29.3 26.6	44.3 47.4	67.5 68.0	78.2 78.6
地 方 財 政 法 施 行 令 第 20 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額	(R)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C)	(S)	996	987	996	997	1,064	1,091 1,112	1,065 1,118	1,140 1,239	1,233 1,242	1,234 1,243
資 金 不 足 比 率	$((R)/(S) \times 100)$											
積 立 金 現 在 高												
企 業 債 現 在 高			22,928	22,117	21,055	19,854	19,265	18,797 18,836	18,363 18,420	17,970 18,046	17,554 17,630	16,635 16,710
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの			22,928	22,117	21,055	19,854	19,265	18,797 18,836	18,363 18,420	17,970 18,046	17,554 17,630	16,635 16,710
うちその他に係るもの												

## (2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(決算)	(決算)	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
収 益 的 収 支 分			783	716	678	605	655	767 643	416 596	573	566	757
うち基準内繰入金			312	311	310	305	605	649 643	416 596	573	566	757
うち基準外繰入金			471	405	368	300	50	118 0	0	0	0	0
うち料金収入に計上すべき繰入等												
うち赤字補てん的なもの			471	405	368	300	50	118 0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分			1,012	1,121	1,237	1,305	507	238 379	122 291	205 106	102 93	375 366
うち基準内繰入金			113	126	140	122	111	114	83	78	55	46
うち基準外繰入金			899	995	1,097	1,183	396	124 265	39 208	127 28	47 38	329 320
うち赤字補てん的なもの			899	995	1,097	1,183	396	124 265	39 208	127 28	47 38	329 320

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計							
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	A 増減	49150	49126	49055	48918	48695		48427	48337	48797	48805	48819							
	水洗便所設置済人口(人)	B 増減	343	-24	-71	-137	-223	-455	-268	-90	460	8	14	392						
	水洗化率(%)	C 増減	47207	47652	47844	47810	47672	465	47562	47543	48023	48098	48148							
	有収水量(m)	D 増減	193	445	192	-34	-138	465	-110	-19	480	75	50	986						
	使用料単価(円/m)	E 増減	96.0	97.0	97.5	97.7	97.9	1.9	98.2	98.4	98.4	98.6	98.6							
	(使用料収入/有収水量)	F 増減	6298366	6197869	6270758	6276643	6172011	126355	6091256	6051271	6250000	6250000	6250000							
	料金改定率(%)	G 増減	77062	-100497	72889	5885	-104632	-126355	-80755	-39985	0	0	0	158744						
	(料金改定実施年度に記載)	H 増減	119	119	119	118	132	14	138	134	152	152	152	14						
	③ 収納率(%)	I 増減	98.0	97.9	97.7	97.5	97.4	98.0	96.1	98.0	98.0	98.0	98.0							
	④ その他	J 増減	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6	0.6	-1.9	0	1.9	0	0.0						
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)	K 増減	66358	70471	71153	71194	76010		101067	92644	96846	93190	103217	103558	103595					
	職員数(人)	L 増減	5542	4113	682	41	4816	9653	25057	14664	-4221	546	6371	49027	341	2528				
	管理運営費(千円)	M 増減	15	14	14	14	14	-1	11	12	11	12	11	12	11	12				
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円)	N 増減	2525351	2573185	2630385	2622701	2557711	32360	2523000	2434951	2391574	2229279	2169076	2169076						
	汚水処理原価(円/m)	O 増減	33371	47834	57200	-7684	64990	32360	-34711	-70009	83049	-124195	-43377	-119541	-162295	60203	-353924			
	(汚水処理経費/有収水量)	P 増減	51	52	54	54	53	1	52	54	50	64	49	46	44					
	汚水処理原価(維持管理費)(円/m)	Q 増減	0	1	2	0	-1	1	-1	-1	-2	-3	-1	-2	-3	-2	-8			
	(汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	R 増減	333	344	345	346	293	39	307	299	301	292	278	257	218	218				
	⑥ その他	S 増減	-4	11	1	-53	60	-39	14	6	-6	-7	-23	-14	-21	-39	89			
	使用料回収率(%)	T 増減	35.7	34.5	34.4	34.3	45.1	9.5	44.8	43.9	45.9	54.4	58.9	69.4						
(E/K×1,000)	U 増減	0.6	-1.2	-0.1	-0.1	10.8	9.5	-0.3	-0.9	1.1	10.5	8.5	10.5							
累積欠損金比率(%)	V 増減																			
企業債現在高(百万円)	W 増減	22,928	22,117	21,055	19,854	19,265		18797	18836	18363	18420	17970	18046	17554	17630	16325	16710			
	X 増減	-402	-811	-1062	-1201	-589		-468	-429	-434	-416	-393	-374	-416	-1229	-920				
収入の確保	使用料収入(単位:百万円)		748	736	743	743	817		819	838	800	838	848	946	938	946				
	改善額					74	74	74	76	95	57	95	105	203	195	203	195	203	628	799
	①有収水量の増加						0	0											0	0
	②使用料の適正化 平成18年度改定					74	74	74	76	95	57	95	95	95	95	95	95	95	418	475
	使用料の適正化 平成21年度改定予定											10	108	100	108	100	108	100	108	210
③収納率の向上						0	0												0	0
④その他																				
経営の効率化	管理運営費(単位:百万円)		2,525	2,573	2,630	2,623	2,558		2,523	2,628	2,435	2,604	2,392	2,229	2,169					
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの		2,525	2,573	2,630	2,623	2,558		2,523	2,628	2,435	2,604	2,392	2,229	2,169					
	改善額		19	38	42	55	54	208	35	33	44	35	35	35	35	184	173			
	⑤職員給与費の適正化				1	1	2	2	2	+	2	+	1	1	1	5	-4			
	職員数の削減による効果		10	17	17	17	17	78	29	33	40	33	33	33	33	168	165			
	維持管理費(上記以外)の適正化 (発生汚泥の処理・処分の民間委託、契約電力の抑制、契約種別の変更、維持補修工事請負費の削減等)		9	21	24	37	37	128	6	0	2	+	1	1	1	11	-4			
	うち職員給与費中の退職手当																			
	⑥その他																			
	改善額																			
計画前5年間改善額 合計							282	改善額 合計					812	972						

○計画前年度において使用料単価150円/m<sup>2</sup>(20m<sup>2</sup>当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m<sup>2</sup>未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は)

- (収入の確保及び経営の効率化に向けた取組について)
- 使用料適正化の考え方 計画的な料金改定 平成18年度平均11.9%の引き上げ実施 平成21年度平均13%の引き上げ予定
  - 民間委託の取組状況 平成14年度より各種維持管理経費の節減 平成20年度より発生汚泥の処理・処分の民間委託
  - その他に記載された項目に関する取組等 退職者不補充による人件費の圧縮 平成14年度 1名減 平成15年度 1名減 平成19年度2名減

(参考) 補償金免除額 617